

平成23年度 地域力向上事業 地域課題を解決する区企画事業 事業評価一覧

件数	総事業費	市執行額
11件	13,936,746	13,936,746

単位：円

事業名	提案者 事業実施者	事業内容	提案理由	事業実施状況	事業費	事後評価
14 北区文化交流祭事業	区長(引佐・地域振興課) 北区文化交流祭実行委員会	北区文化交流祭の開催 日時 9月3日～4日 会場 浜松市引佐健康文化センター・引佐多目的研修センター	北区には文化活動を行っている団体が多数あるが、成果を一堂に会して発表する機会がほとんどなく、旧市町単位に個々に活動している状態であることから、北区文化交流祭実行委員会から、区内の文化活動団体が一堂に会し成果を発表する「北区文化交流祭」の提案を受けた。 生涯学習への参加意欲を向上させ、生涯学習の発展と文化振興を図ることができ、団体間の相互理解と交流が深まり、北区内の一体感の醸成に寄与すると思われる。	1 作品展示 ① 開催日 9月3日～4日 各日9:00～16:00 ② 参加団体 延べ28団体、218人 ③ 内容 絵画・竹細工・書道・写真・水墨画・俳句・陶芸・絵手紙 等 ④ 来場者 延べ377人 2 芸能発表 ① 開催日 9月4日 9:30～16:30 ② 参加団体 延べ24団体、302人 ③ 内容 ハーモニカ・太極拳・オカリナ・ギター・コーラス・オーケストラ 等 ④ 来場者 延べ520人	210,000	区民の生涯学習の成果発表の場として、地域文化の振興と交流促進に寄与した点では評価できるが、恒例的な行事となっているため、自立できる方法の検討が必要である。 作品展示の参加者218人に対し来場者377人とやや少ないものと見受けられるが、区民の文化活動を広く情報発信するという観点から、一層の告知強化が求められる。 また、各地域の文化協会による類似の文化祭が行われているが、区としての取扱いを整理する必要がある。
15 奥浜名湖観光4団体統合成る新組織づくりのための調査研究事業	区長(まちづくり推進課) 奥浜名湖観光四団体統合準備会	① 組織統合のための調査・研究・研修・広報活動など ② 旧組織の状況調査及び会員への意識醸成 ③ 統合準備にかかる会議開催及び広報活動 ④ 人材育成のための研修会・講演会 ほか	区内の資源を生かした事業を一体的に推進するための観光団体統合の機運が高まっているが、これらの団体への行政関与のあり方が見直される中で、従来の運営方法や事業手法など再検討が必要である。 組織統合後も地域が一体となった「おもてなし」の維持や、行政と観光団体との役割分担の明確化、官民協働による推進体制の構築と効率化が求められていることから、これら団体の円滑な統合を進めるための支援を行う。	1 会議及び広報活動 ① 作業部会等の会議 32回開催 ② 新東名開通にかかる告知パンフ30,000部作成、3月19日 首都圏旅行代理店へPR 2 旧組織の事業調査及び研究 ① 観光まちづくり講演会 2回開催、参加61人 ② 2月7日 先進地視察(長野県妻籠宿観光協会) 参加30人 3 プロモーション・ワンストップ事業 ① モニターツアー 5回開催、参加62名 ② HPポータルサイトの調査研究、新観光協会HP運営委託者の選定 4 地域との交流連携事業 地域交流イベント等に参加し、奥浜名湖観光PRを5回実施 5 ツーリズムセンター設置にかかる調査及び仕組みの構築事業 湖北五山に関する情報発信ツールを作成(DVD200枚)し、首都圏の旅行代理店へ配布	800,000	事業の実施により区内の観光組織の統合に至り、「奥浜名湖観光協会」が設立したことと、運営面での行政の関わりが明確化したことは高く評価できる。 今後は、更なる観光活性化と地域振興のための中核的な団体になり得るが、官民連携のもと将来構想の共有が必要である。
16 北区スポーツ交流講演会	区長(引佐・地域振興課) 株式会社SBSプロモーション 浜松支社	スポーツ界トップアスリートによる講演会の開催 日時 11月26日 場所 浜松市引佐多目的研修センター	スポーツに取り組む少年少女の健全育成と、区民のスポーツ振興のため及びスポーツの素晴らしさと楽しさを感じること、スポーツ活動を通じた地域の活性化を図ることを目的に、トップアスリートを招聘し経験談、指導理念等の講演会を開催することで、区民のスポーツ活動意識を高揚させ健康で豊かな生活の保持に寄与する。	1 北区スポーツ交流講演会の開催 ① 開催日 11月26日 ② 内容 ・講師 杉山愛(元プロテニスプレーヤー) ・演題 することを楽しむ～遊戯三昧という生き方 ③ 来場者 356人 2 アンケート調査の実施 ① 対象者 北区スポーツ交流講演会の来場者 ② 回答数 97名(6歳～65歳) ③ 内容 ・区民のスポーツ意識調査 ・スポーツ振興策の提案	1,300,000	スポーツに取り組む区民にとって貴重な機会となり、少年少女の健全育成やスポーツ振興、健康意識の向上に繋がり、全北区民を対象とした事業としたことで多くの観客が訪れ、その効果は更に高まったものと評価できる。 一方、実施地域のバランスや実施内容の必然性を、いま一度整理する必要がある。
17 細江地区高齢者等再資源化物等回収支援事業	区長(長寿保険課) 公益社団法人浜松市シルバー人材センター	細江地域自治区内に居住する、高齢者及び障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の者で家庭ごみの排出が困難と認められた者に対して、家庭ごみを回収して市が指定する施設へ搬入する。	ごみ排出区分が細分化されている細江地域自治区内では、在宅のひとり暮らし高齢者等にとって、ごみの排出が困難な状況にある。これら住民に対し、委託事業者が利用者の家庭からごみを回収して市が指定する施設へ搬入することにより、円滑なごみの排出を推進し、ひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を図ることを目的とする。 なお、この事業は、ごみ排出区分の統一(24年度)までの期間限定事業である。	1 回収支援 ① 実施時期 「平成23年度 高齢者支援 資源回収・ごみ収集カレンダー」により実施 ・燃えるごみ 毎週火曜日、金曜日 ・その他(廃プラスチック・容器包装など) 隔週水曜日 ② 対象者 当初登録 24世帯、平成24年3月現在登録 22世帯(年度中の申請：廃止3件、新規1件) 2 安否確認 利用者に対して、可能な範囲で声掛け等による安否確認を行い、不審に思われる事態を把握した場合、すみやかに北区長寿保険課に連絡する。	927,941	高齢者世帯の自立した生活の継続や安否確認に寄与したものと評価する。 細江地域だけで実施する必然性は薄いですが、本事業のような支援の必要性は高いため、代替サービスへの移行時には他制度との関連性を検証するとともに、対象者や対象地域の見直しの検討が必要である。
18 障がい者のアグリ参入支援事業	区長(区振興課) 社会福祉法人復泉会 くるみ共同作業所	障がい者の就労支援を目的に新規就農する福祉施設の三方原馬鈴薯の生産業務(芽かき・覆土・病害虫防除・収穫等)全般にかかる内容について検証する。	農業者の高齢化や後継者不足により、生産量の低下や遊休農地・耕作放棄地が増加している。一方、近年の世界的な経済不況の影響を受け、障害者に対する雇用機会が著しく低下するなど、大きな不安を抱えている。 こうした中で、農業の多様な人材確保と障害者の就労支援を目的とする事業として、福祉施設の農業への新規参入を試行し、生産行程全般に係る作業量や経費等を調査することにより、障害者の就労就農支援の際の資料とする。	1 三方原馬鈴薯の生産業務 4月から7月にかけて行われる三方原馬鈴薯の生産業務(芽かき、覆土、病害虫防除、収穫) ・耕作面積 8反 ・収穫量 1,770kg ・作業時間 延べ3,440時間 2 生産業務全般に係る労働力量調査 三方原馬鈴薯の生産業務を通じ、生産に係る指導者や障がい者の労働力量を調査し、福祉施設が新規就農する場合の基礎資料とする。 3 生産業務全般に係る経費調査 三方原馬鈴薯の生産業務を通じ、生産に係る指導者や障がい者の労働力量を調査し、福祉施設が新規就農する場合の基礎資料とする。 4 障がい者の雇用機会や機能回復訓練として、農業の妥当性を調査する。 5 生産業務の過程での、障がい者の能力発揮・研さん・進展等を分析する。	245,000	遊休農地の活用と、障がい者の雇用支援・機能回復の両面から、大いに評価できる。 結果として想定した収益が得られなかったものの、安定経営のための改善策が明らかになったことは、今後に繋がるものである。 また、一連の検証結果は北区のみならず全市的にも活用が可能なものであり、今後の実践に繋げることができる。

事業名	提案者 事業実施者	事業内容	提案理由	事業実施状況	事業費	事後評価
19 北区くらしやすいまちづくり事業	区長(区振興課) 北区くらしやすいまちづくり実行委員会	① 市民協働を基盤とした機能的な組織のあり方の調査研究 ② 地域市民のまちづくりへの関心を高め、『参加と協働』の意識の普及・啓発活動 ③ 市民協働を基盤とした新たな組織の設立 ほか	区政運営にあたり、北区の特性を活かし「区民の参加と協働」を基本に一体感のある北区づくりを進めてるうえで、地域自治体の廃止に伴い、新たな組織体制の必要性を感じている。 北区の地域協議会委員が中心となり、「自分たちの地域は皆の力で築く」という意識のもとで活動している「北区くらしやすいまちづくり実行委員会」から市民協働を基盤とした機能的な組織を立ち上げるべく活動をしていきたいという意見があり、組織の設立を支援する。	1 市民協働を基盤とした機能的な組織のあり方の調査研究 ① 北区くらしやすいまちづくり実行委員会研修会の開催 ・平成23年6月4日開催、於：みをつくし文化センター、参加58名 ・内容 浜松市長による講演会「浜松市政の課題と今後の展望について」 2 地域市民のまちづくりへの関心を高め、「参加と協働」の意識の普及・啓発活動 ① 北区くらしやすいまちづくりフォーラムの開催 ・平成24年2月18日開催、於：みをつくし文化センター、参加169名 ・内容 パネルディスカッション「地域協議会から『まちづくり協議会』へ」 ② 広報紙「まちづくり」及び各地域ごとの広報紙の発行、配布 3 市民協働を基盤とした新たな組織の検討と設立 ① 浜松北地域まちづくり協議会、三ヶ日まちづくり協議会の設立に至った。 ② 細江まちづくり協議会と引佐まちづくり協議会は、平成24年6月に設立する見込み。 4 その他事業 先進地視察研修の実施（地域コミュニティ・廃校利用の実態）	1,500,000	区民の自発意識の向上と、人と人との結びつきを基盤とする自発的な地域活動により、各地域の「まちづくり協議会」の設立に至ったことは高く評価できる。 今後は、区民の自主運営により、積極的な実践活動による継続的な活動と、課題解決のための中核的な役割を担う団体になり得る。
20 北区安全・安心まちづくり事業	区長(区振興課) 北区安全・安心まちづくり連絡協議会	北区内の犯罪や非行を未然に防止し、地域住民が安全で安心した生活をおくれるよう、各地区における連絡協議会と関係機関・地域住民が協働し、地域ぐるみで防犯活動を実施する。	区内の安全・安心なまちづくりのためには、「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、各種団体が連携・協力し、地域の連帯感を高めてお互いに見守り助け合うことが必要不可欠である。 区では区全域で統一の事業を進めるべく連絡調整を図っているが、北区安全安心まちづくり連絡協議会の「地域の安全は地域で守る」を基本理念として、地域の安全・安心なまちづくりに継続して取り組んでいきたいというご意見をいただいている。	1 三方原地区安全・安心まちづくり協議会における活動 小学校児童に対する交通安全補助(通年)、自治会の連携による防犯パトロール(通年) 等 2 都田・新都田安全安心まちづくり協議会における活動 自治会、警察との連携によるパトロール(通年)、防犯教室・防犯講習会の実施(通年) 等 3 細江地区安全・安心まちづくり協議会における活動 防犯教室の開催(3回)、街頭広報活動・防犯パトロールの実施(延べ14回) 等 4 引佐地区安全・安心まちづくり連合協議会における活動 防犯街頭広報の実施(1回)、小学校単位による交通安全補助(通年) 等 5 三ヶ日地区安全・安心まちづくり協議会における活動 青色防犯パトロール車によるパトロール(通年)、防災ホットとメール登録支援(通年) 等 6 北区安全・安心ボランティア研修会の実施(2月15日、96名参加) 7 北区安全・安心まちづくり啓発ポスターの募集、入賞者の表彰	1,600,000	住民と行政が一体となって取組む本事業は、区民が安全で安心した生活を送るために非常に有効であるものと高く評価する。また、「北区安全・安心まちづくり連絡協議会」は、北区の住みよい地域づくりの中核的存在として成長している。 今後は、協議会の更なる発展と取組みの継続のため、関連団体や関連事業との有機的な連携が求められる。
21 子育て中の家庭や児童を対象とした防災講座実施事業	区長(区振興課) 北区災害ボランティアコーディネーター連絡会	災害発生時に災害弱者になり得る区内の学童保育等に通う児童や子育て中の親子を対象に、防災講座や防災用品の製作教室を開催する。	東日本大震災を契機に防災・減災意識が高まりをみせるなか、出前講座等による防災教育を行っているが、受講希望団体は自治会や自主防災隊が主であり、発災時に災害弱者になり得る子育て中の親子や児童などへは浸透していない状況にある。 こうしたことから、区内の乳幼児を持つ親や妊産婦、学童保育等の施設に通う児童を対象に防災教育を行い、発災時に有効な行動がとれる「防災力」を身に付けてもらう。	1 7~8ヶ月の乳幼児とその保護者向け ① 実施状況 平成23年7月20日~平成24年3月21日の間 計8回 ② 参加者数 延べ116名 ③ 会場 細江健康センター 2 就学前の幼児とその保護者向け ① 実施状況 平成24年2月23日、平成24年3月6日 ② 参加者数 延べ75名 ③ 会場 西気賀コミュニティセンター、初生なかよし館 3 放課後学童クラブに通う児童向け ① 実施状況 平成24年8月17日、平成24年8月26日 ② 参加者数 延べ85名 ③ 会場 井伊谷小学校放課後児童教室、気賀小学校放課後児童教室	220,000	区民の防災意識が高まりをみせているなか、時期を的確にとらえた事業として大いに評価できる。 また、地道な活動であるが、災害弱者になり得る世代に対する家庭内の防災意識の向上と発災時の対応方法を再確認する機会として、効果も高い。 今後の事業の継続により、区民の更なる防災意識の定着と、事業の区民全体への波及に活かしていく。
22 自己受容プログラム「子育て気づきカフェ」事業	区長(区振興課) 社団法人ぽっぶちやいんど	就学前の子育て世代同士のネットワークの構築や、人間関係の見直しの場を提供するための参加型の講座を実施する。	就学前の子育て世代を取り巻く環境は、核家族化や都市化の進行に伴い地域社会から疎遠となりがちな状況になりつつあり、女性団体や自治会等との関わりも等による地域との連帯感も薄くなっている。 このことから、子育て世代同士の人間関係のネットワークを構築するとともに、子育てに関する不安や悩みを共有し、自己受容・人間関係の見直しの場を提供する。また、昨年度の受講生にも参加を促し、今後の子育て世代の相談役的存在として育成する。	1 自己受容プログラム「子育て気づきカフェ」の実施 ① 実施回数 4回(11月29日、12月6日、12月13日、12月20日) 各1時間30分 ② 実施場所 みをつくし文化センター ③ 参加者 28名(定員25名) 2 今後行うべく子育て施策の提言 自己受容プログラム「子育て気づきカフェ」の参加者アンケートを通じ、子育て世代が必要としている支援等を明らかにする。	399,000	子育て世代を対象とした事業として、同じ境遇の親たちの交流の場を提供し、交流により不安解消に寄与した点や、子育て世代のリーダー的存在の育成策として有効であったと評価する。 今後は、子育て世代同士のネットワーク化や他の子育て関連事業との連携を深めるなかで、安心した子育てが可能な環境整備のための自主的な運営を求める。
23 第5回北区Deまつり実施事業	区長(区振興課) 北区Deまつり実行委員会 株式会社カモン 有限会社静岡ガード	北区の特色や特性を活かしたイベントを実施するとともに、新東名高速道路並びに三遠南信自動車道の開通にあわせ、三河・南信州地域に対する交流の契機とすることを目的とした企画も展開する。	北区は6つの地域から構成されるため、区内の一体感の醸成が求められ、平成19年度から「北区Deまつり」を開催し一定の成果を挙げてきた。 本年度末で地域自治体が廃止となるが、これまでの4年間で醸成された北区の一体感をもとに、区民の参加と協働による主体的な地域づくりの更なる取組みが求められている。 このことから、区民の交流の活発化と活力の創出を図るため、「北区Deまつり」を開催し、北区の魅力を発信する。	北区の特色や特性を活かしたイベントと、三河・南信州地域に対する理解度の向上を目的とした企画も展開し、北区の魅力を啓発した。 1 開催日 平成24年3月18日(日) 9:30~15:30 2 会場 浜松市都田総合公園 3 集客実績 13,000人 4 参加団体等 ① ステージ出演 9団体(うち三遠南信地域2団体) ② 物産展、フリーマーケット、軽トラ市、企画展等 106団体(うち三遠南信地域6団体) ③ その他(三遠南信地域の「ゆるキャラ」等) 12組 ④ 従事者等 延べ151名 (内訳) 北区くらしやすいまちづくり実行委員会72名、中学生ボランティア15名、大学生ボランティア10名、一般応募・食育ボランティア31名、市職員23名	6,456,030	区民に定着したイベントとして、北区の魅力を発信や一体感の醸成に一定の成果が認められる。また、毎年新たなアイデアが盛り込まれ、来場者の満足度も高い。 今後も、区内の諸団体との連携のもと、新たな発想や参加者のニーズを取り入れるなかで継続する。

事業名	提案者 事業実施者	事業内容	提案理由	事業実施状況	事業費	事後評価
24 北区中山間地域活性化に向けた冊子(写真文集)の作成	区長(区振興課) SRS株式会社	「緑のふるさと協力隊員」に、これまでの活動による地域の課題や魅力を基に、都市部を知る若者ならではの発想から、今後の中山間地域の活性化のための提言や提案を求め、冊子化し広く北区内に配布する。	北区では、都市部の若者が中山間地域の住民と共に過ごすことで、地域住民が地域の課題や良さに気付いたり、地域の活性化に繋がったりすることを目的として、「緑のふるさと協力隊員」を受け入れている。 この隊員は、地域活動に参加した経験を基に、地域への提案・提言や広報活動を行い一定の成果をあげているが、退任後もこれら地域の課題提言や魅力を形として残し、退任後も北区住民が地域振興の参考として活用していく。	「緑のふるさと協力隊員」として、北区の中山間地域（旧鎮玉村・伊平村）に1年間住民として生活した小林成彦氏が、実際の経験を基とした地域の魅力や課題、提言を冊子としてまとめ、今後の地域づくりの参考としていただける方に無料で配布する。 また、内容を広く啓発するため、中山間地域以外の公共機関にも配架する。 1 制作した冊子の内容 ① 冊子名 遠州引佐点検報告 ② 編集 小林成彦氏（緑のふるさと協力隊員、平成23年4月から平成24年3月に活動） ③ 仕様 A4版、4色刷、52ページ ④ 部数 1,500部 2 配布の状況 ① 北区中山間地域の希望世帯 約1,000部 ② 公共機関への配架 約200部 ③ 行政資料としての活用 約300部	278,775	都市部の若者による中山間地域の率直な感想と現代的な課題の把握は、地域とは違う視線による新鮮なものであり、今後の中山間地域に対する行政の関わり方を検討する上で大いに参考になる。 地域においても、新たな実践活動へ繋げるための参考資料として、成果品の冊子を活用できる。